

第 28 回目

2012 年 12 月 28 日 (金曜日) 飛び入り歓迎
18:00 ~ 19:00 槍が降ったら中止します

元安橋東詰からスタートし本通り、
金座街を往復します。毎週金曜に歩きます。

広島 2 人デモ

雨天
決行

http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/

調査・文責：哲野イサク

チラシ作成：網野沙羅

連絡先：sarah@inaco.co.jp



安倍君、 やはり一言謝罪が必要です

東電福島原発事故は“人災”と国会事故調査委員会報告は指摘しました。人災であるなら誰かに責任があるはずで、直接的には東京電力に責任があるわけですが、政治的には永年原発推進政策をとってきた自民党、そして 1999 年秋小淵政権以来一貫して自民党と連立内閣を組んできた公明党に責任があります。この 2 党は福島原発事故の A 級戦犯政党です。中でも第一次安倍内閣の時の首相、安倍晋三君は国会の場で具体的に「原発は安全だ」と首相の立場で明言したという意味で福島原発事故の A 級戦犯だといえることができます。

2006 年 12 月 22 日、第一次安倍内閣が発足しておよそ 3 ヶ月後、共産党の吉井英勝議員が『巨大地震の発生に伴う安全機能の喪失など原発の危険から国民の安全を守ることに係る質問主意書』と題する、あたかも今回の福島原発事故を予測したかのような国会質問を試みます。時の安倍首相は、この質問に対して「日本の原発は絶対安全だ」とする趣旨の答弁を行います。答弁書から引用します。

「我が国の実用発電用原子炉施設の外部電源系は、二回線以上の送電線により電力系統に接続された設計になっている。…外部電源から電源の供給が受けられなくなった場合でも、非常用所内電源からの電力により、停止した原子炉の冷却が可能である。」

「我が国において、非常用ディーゼル発電機のトラブルにより原子炉が停止した事例はなく、また必要な電源が確保できずに冷却機能が失われた事例はない。」

「地震、津波等の自然災害への対策を含めた原子炉の安全性については…経済産業省が審査し、その審査の妥当性について原子力安全委員会が確認しているものであり、ご指摘のような事態が生じないように安全の確保に万全を期しているところである。」 (裏面につづく)

関電

黙っていたら “YES” と同じ 大飯原発再稼働を 止めましょう

危険で
違法な

福島原発事故の A 級戦犯 首相 安倍晋三 君

不明を恥じ、全国民に、 なにより福島県民に、 放射能高汚染地域の人に、 そして世界中の人々に、 一言国会で謝罪しなさい

放射線被曝に安全量はない 世界中の科学者が一致承認しています

[経過](#) | [質問本文 \(HTML\)](#) | [質問本文 \(PDF\)](#) | [答弁本文 \(PDF\)](#)

平成十八年十二月二十二日受領
答弁第二五六号

内閣衆質一六五第二五六号
平成十八年十二月二十二日

内閣総理大臣 安倍晋三

衆議院議長 河野洋平 殿

衆議院議員吉井英勝君提出巨大地震の発生に伴う安全機能の喪失など原発の危険から国民の安全を守ることに係る質問に対し、別紙答弁書を送付する。

<資料出典>平成十八年十二月二十二日 受領答弁第二五六号 / 内閣衆質一六五第二五六号
平成十八年十二月二十二日「衆議院議員吉井英勝君提出巨大地震の発生に伴う安全機能の喪失など原発の危険から国民の安全を守ることに係る質問に対する答弁書」
http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b165256.htm

“安倍ノミクス” は サプライサイド経済政策 構造改革と称してさらなる格差社会と インフレが始まる…警戒しましょう

「大飯原発再稼働停止要求」、「反原発運動」と安倍政権の経済政策は一見関係がないように見えるかも知れません。しかしまれに見る低投票率の中で、「経済成長」の幻想を振りまきながら民主党に失望した民意を集め、小選挙区制の力加わりの中で高議席率を獲得した自民党安倍政権を見るにつけ、その経済政策に触れておかないわけにはいきません。

“安倍ノミクス”は使い古されたサプライサイド経済政策です。サプライサイド経済理論は、財やサービスの供給側(すなわち大企業です)に構造的な問題がある、その構造改革なしには経済成長できない、ましてや不況からの脱出は不可能だとする論です。古くはアメリカ・レーガン政権の“レーガノミクス”、最近では自民党小泉政権の経済政策がサプライサイド理論に基づくものでした。

「サプライサイドに構造的な問題があるために、経済成長できない」、これが小泉元首相の「(構造)改革なくして成長なし」の有名なキャッチフレーズとなりました。従ってサプライサイド論者は必然的に構造改革論者にならざるを得ません。2001 年経済財政諮問会議が次のように述べている通りです。

「経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針(骨太の方針)

90 年代に入って以降、日本経済は停滞を続け、国民の経済社会の先行きに対する閉塞感は一層深まっています。…“骨太の方針”は、21 世紀にふさわしい経済・社会制度を確立するため、“改革なくして成長なし”との信念の下で、経済、財政、行政、社会などの分野における構造改革を進め、構造改革の重要性とこれからの日本の進むべき道を示した構造改革の起点となるものです。」

そして小泉政権の元でさまざまな「構造改革」がおこなれました。(裏面につづく)

安倍君、やはり一言謝罪が必要です

<前面から続き>

「ご指摘の（検査データの改竄や検査の手抜きなどを）“長期にわたって見逃してきた”の意味するところが必ずしも明らかではない…原子炉施設の安全を図る上で重要な施設については…審査、検査等を厳正に行っているところであり、こうした取り組みを通じ、今後とも原子力の安全確保に万全を期してまいりたい。」

人間ですから誰にでも誤りがあります。総理大臣といえども例外ではないでしょう。しかし**日本国民の「生活と生命」の安全を守ることを第一義とする総理大臣としては、この認識は致命的な誤り**でした。誤りは率直に謝罪しなくてはなりません。「あの時の自分の認識は誤りであり、総理大臣として適切な措置をとることを怠った。この反省の上に立って 2 度と総理大臣として同じ誤りを起こさないことをお誓い申し上げます。」と。そして違法で（四大臣会合で安全性を確認）危険な（敷地直下に活断層の疑い）関西電力大飯原発の再稼働停止を政治判断（合法）すべきでしょう。

原発推進は明らかで私たちは警戒すべき

今回誕生した第二次安倍政権は公明党と連立政権合意を取り交わし、中で「可能な限り原発依存度を減らす」としました。しかし「衣の下から鎧」で、原発推進の構えを見せています。今回安倍首相は **6 人の首相秘書官（特別国家公務員）を指名しました。そのうち 2 人までが、経産省のホープ、一貫して経産省原発推進の主導者**です。一人は**今井尚哉氏（1982 年入省）**です。今井氏は第一次安倍内閣の時も首相秘書官として官邸入りし、安倍政権の原発推進政策を指揮しました。民主党野田政権の時には資源エネルギー庁次長として4月13日（金）夕刻の「大飯原発再稼働は安全」と宣言した「四大臣会合」にも陪席者と出席し、事

実上大飯原発再稼働に踏み切らせた人物です。もう一人は前経産省総務課長の**柳瀬唯夫氏（84 年入省）**。この人物は資源エネルギー庁原子力政策課長時代に、日本は原発を輸出すべきだ、原発でこそ経済発展があるとする趣旨の『原子力政策の課題と対応：原子力立国計画』を作成した人物です。またこの計画は、原子力政策の基本方針である『原子力政策大綱』を踏まえて立案されたものですが、この計画が発表されたのは第一次安倍内閣の 2006 年でした。原発のベトナム輸出が進められていますが、これも柳瀬氏が経産省側の牽引車です。下馬評では今井氏、柳瀬氏とも将来の経産省事務次官レースのトップを走っていると言われています。

明らかに安倍政権は、既存原発の再稼働ばかりでなく、今進められている中国電力の島根原発 3 号機建設、電源開発大間原発の建設、中国電力上関原発や東京電力東通原発などの新設も認める構えです。チェルノブイリ事故で大きな被害を受けているウクライナは、ロシアや西側諸国、国内の核利益共同体などの圧力で原発推進政策を進めており、「原発苛酷事故国での原発推進ショールーム」と化しつつありますが、安倍政権の誕生で**「日本のウクライナ化」が一層進められる危険**があります。しかし全ては来年7月の参議院選挙で大勝を収めた後の動きとなるでしょう。市民一人一人が危険な安倍内閣の監視・チェック機能を果たしていかなければなりません。

政権野党はあてになりません。私たち一人一人こそ“あて”にしなければなりません。

<資料出典>
経産省「原子力発電所に関する四大臣会合」
http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/yondaijin_kaigo.html
平成十八年十二月十三日提出質問第二五六号
「巨大地震の発生に伴う安全機能の喪失など原発の危険から国民の安全を守ることに係る質問主意書」
http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a165256.htm

“安倍ノミクス” はサプライサイド経済政策

<前面から続き>

しかしそこでのいう構造改革とは、企業活動を縛ってきた様々な規制（たとえば雇用者に有利な雇用制度）を取り払うことでした。「成功者にはそれなりの報酬」を、また「自助努力」や「自立支援」が謳われ、すべてが自己責任とされていきました。**「規制緩和」と称して社会のさまざまな局面で最終的な「社会の安全装置」が外されていき、その結果「中間層」が相対的に「貧困層」に落ちていきました。**そうして現在の格差社会が生まれたのです。

しかし本当に経済不況の原因はサプライサイド論者のいうように、「供給者側の構造的問題」にあったのでしょうか？**実際には問題は「需要者側」にあった**のです。いいかえれば、賃金の相対的低下、一方でさまざまな形での増税（特に消費税）や各種保険金負担の増大などで**家計の可処分所得が目減りしていき、それが消費に回らず内需が落ち込んでいった**のです。その上構造改革で発生した低賃金非正規雇用や失業で雇用者収入が減額し、内需の目減りに拍車をかけます。簡単にいってしまえば、国民の大部分層にお金が回らないので使えない、従って需要が膨らまない、それが不況の根本原因でした。

今までそれでも、私たちがやってこられたのは、「デフレ」のおかげです。デフレのおかげで物価が上がらず生活が維持できたのです。しかし安倍政権は明らかに「インフレターゲット論者」です。そのためすでに「円安」が始まっています。円高こそ今までの「デフレ」を支えていた重要要因の一つです。「円高では輸出が苦しく、企業収益が落ち込む」とは輸出大手企業の話です。私たち庶民にとって円高こそ味方でした。輸入品の価格が安く抑えられたからです。

日本の国内総生産（GDP）（支出側）で GDP の需要構造を見てみましょう。GDP に占める**「純輸出（財及びサービス）」の比率は 2011 年 2.3%** でしかありません。輸出 82.3 兆円に対して、輸入は 70.3 兆円もあったからです。**日本はすでに輸出立国ではありません。**日本の GDP の中で最大の貢献をしているのは民間需要です。民間需要の中でも企業セグメントが大きな貢献をしているのではなく、「民間最終消費支出」、特に**「家計最終消費支出」が GDP の約 6 割**を占めます。家計消費が最大の貢献者なのです。

しかし安倍政権の経済政策は家計に可処分所得を増やしません。一層の規制緩和（構造改革）を行って富が強者に集まる政策を推し進めます。また円安誘導政策を行って**GDP では比較的小部分層をしめる輸出企業（その多くは大企業）に富が集まる仕組みを作ろう**としています。“安倍ノミクス”は強者のための「強欲資本主義」そのものです。

日本の国内総生産（GDP）（支出側）

需要項目（2011年＝暦年）
単位：兆円（表示桁以下四捨五入）

	GDP に占める比率
国内総生産（GDP）	513.7 兆円 100.0%
国内需要	501.4 兆円 97.6%
民間需要	381.8 兆円 74.3%
民間最終消費支出	304.7 兆円 59.3%
（うち家計最終消費支出）	297.7 兆円 58.0%
民間住宅	13.0 兆円 2.5%
民間企業設備	67.4 兆円 13.1%
民間在庫品増加	-2.7 兆円 -
公的需要	119.5 兆円 23.3%
政府最終消費支出	99.3 兆円 19.3%
公的固定資本形成	20.2 兆円 3.9%
公的在庫品増加	0.4 兆円 0.1%
純輸出	12.0 兆円 2.3%
輸出	82.3 兆円 -
輸入	70.3 兆円 -

<資料出典> 内閣府・経済社会総合研究所・国民経済計算部『平成 23 年度国民経済計算確報（支出側系列等）』2012 年 12 月 10 日
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/gaiyou/pdf/point20121210.pdf